

令和2年度利益相反自己申告（令和元年度実施分）
に係る実施結果について（公表）

1. 実施方法

平成31年4月から令和2年3月までの間、企業等との産学官連携活動等について、本学の役員及び教職員から提出された「利益相反自己申告書」に基づき、利益相反状況の調査及び審査を実施しました。

2. 対象者

役員（監事を除く。）及び部局長・教職員のうち産学官連携活動等に従事した者

3. 提出者数

対象者	提出者	提出率(%)
238名	238名	100%

4. 調査状況

(1) 産学官連携活動等に係る利益相反調査の状況

対象者	調査者	対象率(%)
238名	106名	44.5%

(2) 利益相反調査項目の概要

利益相反調査項目	調査対象者
寄附金と知的財産権関連	19名
兼業先企業との関係関連	9名
社会人学生の受入関連	2名
ベンチャー役員兼業関連	7名
産学官連携に係る学生の学業配慮関連	92名
合計	106名

※同一者に対し複数の調査項目に該当する者がいるため合計は合わない。

5. 審査結果

利益相反マネジメント委員会において、利益相反自己申告書に基づき、産学官連携活動等に係る利益相反状況を調査した結果、利益相反を未然に防止し、又は利益相反を解決すべき措置を直ちに講ずる事案は認められなかった。